

令和元年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和元年11月

東広島市下水道部



議案第255号

令和元年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和元年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	1,552,781千円	1,554,269千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	4,729,883千円	32,163千円	4,762,046千円
第1項 営 業 費 用	4,207,573千円	32,163千円	4,239,736千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,646,242千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,761千円、過年度分損益勘定留保資金365,228千円及び当年度分損益勘定留保資金1,120,253千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,647,657千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,766千円、過年度分損益勘定留保資金365,228千円及び当年度分損益勘定留保資金1,121,663千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	4,761,639千円	1,415千円	4,763,054千円
第1項 建設改良費	3,059,008千円	1,415千円	3,060,423千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
東広島浄化センター 増設工事委託	令和2年度 ～ 令和3年度	1,224,000千円	令和2年度 ～ 令和3年度	1,676,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	407,671千円	405,403千円

令和元年11月29日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和元年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

# 1 実施計画

## 収益的収入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道 事業費用			4,729,883	32,163	4,762,046	
	1 営業費用		4,207,573	32,163	4,239,736	
		1 管 渠 費	58,044	679	58,723	
		2 ポ ン プ 場 費	143,046	790	143,836	
		3 処 理 場 費	1,161,562	29,534	1,191,096	
		4 排 水 設 備 費	47,483	14,152	61,635	
		6 業 務 費	134,204	△ 1,182	133,022	
		7 総 係 費	156,062	△ 13,074	142,988	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	38,626	1,264	39,890	

資本的収入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的出		4,761,639	1,415	4,763,054	
	1	建設費	3,059,008	1,415	3,060,423	
		1 管渠建設費 事業費	1,552,781	1,488	1,554,269	
		5 受益者負担金・分 担金徴収業務費	8,063	△ 73	7,990	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	107,635
減価償却費	2,365,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,216
その他引当金の増減額 (△は減少)	1,399
長期前受金戻入額	△ 1,014,767
支払利息	503,334
有形固定資産除却費	29,383
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,382
前払金の増減額 (△は増加)	4,924
前受金の増減額 (△は減少)	△ 17
小計	1,980,086
利息の支払額	△ 583,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,333,892
無形固定資産の取得による支出	△ 53,064
国庫補助金等による収入	1,536,386
負担金等による収入	164,853
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,751,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,990,848
他会計からの出資による収入	194,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,602
資金減少額	341,690
資金期首残高	633,345
資金期末残高	291,655

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 25	8,057	106,120	131,864	246,041	41,862	287,903
	資本勘定 支弁職員	0	13	0	51,094	46,178	97,272	20,228	117,500
	合 計	3	(1) 38	8,057	157,214	178,042	343,313	62,090	405,403
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3	(0) 25	8,057	103,953	139,429	251,439	40,782	292,221
	資本勘定 支弁職員	0	14	0	54,639	39,247	93,886	21,564	115,450
	合 計	3	39	8,057	158,592	178,676	345,325	62,346	407,671
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	2,167	△ 7,565	△ 5,398	1,080	△ 4,318
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,545	6,931	3,386	△ 1,336	2,050
	合 計	0	(1) △ 1	0	△ 1,378	△ 634	△ 2,012	△ 256	△ 2,268

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	39,205	28,573	6,126	5,222	3,930
	補 正 前	40,199	28,597	6,306	5,437	4,200
	比 較	△ 994	△ 24	△ 180	△ 215	△ 270

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,949	4,176	0	120	35,457	50,284
4,387	5,105	48	150	18,227	66,020
562	△ 929	△ 48	△ 30	17,230	△ 15,736

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,378	給与改定に伴う増減分	132		
		その他の増減分	△ 1,510	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 634	制度改正に伴う増減分	852	給与改定に伴う増減分 期末手当 29 勤勉手当 739 地域手当 4 時間外勤務手当 26 退職手当 54	
		その他の増減分	△ 1,486	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 △ 1,023 勤勉手当 △ 763 扶養手当 △ 180 地域手当 △ 219 住居手当 △ 270 通勤手当 562 管理職手当 △ 929 特殊勤務手当 △ 48 管理職員特別勤務手当 △ 30 時間外勤務手当 17,204 退職手当 △ 15,790	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和元年11月1日現在 (38人)	平均給料月額(円)	338,397
	平均給与月額(円)	468,614
	平均年齢(歳.月)	43.7
平成31年4月1日現在 (38人)	平均給料月額(円)	338,397
	平均給与月額(円)	444,662
	平均年齢(歳.月)	43.0

#### (2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
補正後	高校卒	160,100	150,600
	大学卒	188,700	182,200
補正前	高校卒	158,300	148,600
	大学卒	187,200	180,700
比較	高校卒	1,800	2,000
	大学卒	1,500	1,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和元年 11月1日現在	1級	0人	0.0%
	2級	6	15.8
	3級	5	13.2
	4級	19	50.0
	5級	3	7.9
	6級	3	7.9
	7級	1	2.6
	8級	1	2.6
	計	38	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成31年 4月1日現在	1級	0人	0.0%
	2級	6	15.8
	3級	5	13.2
	4級	19	50.0
	5級	3	7.9
	6級	3	7.9
	7級	1	2.6
	8級	1	2.6
	計	38	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	

※ ( ) は再任用職員

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
東広島浄化センター増設工事委託	補正前の額 1,224,000			令和2年度 ┆ 令和3年度	1,224,000	473,250	750,700	50
	補正額 452,000			令和2年度 ┆ 令和3年度	452,000	411,700	40,300	
	計 1,676,000			令和2年度 ┆ 令和3年度	1,676,000	884,950	791,000	50

## 5 予定貸借対照表（当年度）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,050,682	
	ロ 建 物	2,085,777		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 425,061</u>	1,660,716	
	ハ 構 築 物	67,575,967		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,766,748</u>	60,809,219	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,943,914		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,497,397</u>	4,446,517	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,317		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,252</u>	65	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,585		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,988</u>	15,597	
	ト 建 設 仮 勘 定		801,086	
	有 形 固 定 資 産 合 計			69,783,882
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		634,377	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>21,807</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			656,184
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		103	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>19,280</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>19,383</u>
	固 定 資 産 合 計			70,459,449
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			291,655
	(2) 未 収 金		908,668	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 952</u>	907,716
	(3) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,200,071</u>
	資 産 合 計			<u><u>71,659,520</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,096,617	
	ロ その他の企業債	<u>8,200</u>	
	企業債合計		27,104,817
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>368,267</u>	
	引当金合計		<u>368,267</u>
	固定負債合計		27,473,084
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,735,747</u>	
	企業債合計		1,735,747
	(2) 未 払 金		405,287
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	15,219	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,982</u>	
	引当金合計		18,201
	(4) その他流動負債		<u>35,439</u>
	流動負債合計		2,194,674
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		32,141,660
	収益化累計額		<u>△ 4,150,437</u>
	繰延収益合計		<u>27,991,223</u>
	負債合計		<u><u>57,658,981</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,638,335
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補助金	530,865	
	ハ 負担金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>227,382</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 227,382</u>
	剰余金合計		362,204
	資 本 合 計		<u>14,000,539</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>71,659,520</u></u>

## 6 注記（当年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、578,618千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として21,972千円を支給することとなるため、賞与引当金を14,086千円取り崩す。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,185千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,716千円取り崩す。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損見込額として473千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,051,597	30,555	46,360	17,265	3,145,777
営業費用	3,644,329	207,519	203,252	54,782	4,109,882
営業損益	△592,732	△176,964	△156,892	△37,517	△964,105
経常損益	113,105	△136	△646	5,222	117,545
セグメント資産	65,480,782	3,041,840	2,720,876	416,022	71,659,520
セグメント負債	53,035,798	1,996,884	2,253,552	372,747	57,658,981
その他の項目					
雨水処理負担金	194,954	0	0	0	194,954
他会計負担金	299,706	72,432	66,997	0	439,135
他会計補助金	0	71,177	51,510	25,292	147,979
減価償却費	2,148,994	95,656	103,127	17,676	2,365,453
支払利息及び 企業債取扱諸費	471,341	13,008	18,985	0	503,334



令和元年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

## 予算事項別明細書

### (1) 収益的収入及び支出 (支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,729,883	32,163	4,762,046
1 営業費用	4,207,573	32,163	4,239,736
1 管 渠 費	58,044	679	58,723
2 ポンプ場費	143,046	790	143,836
3 処 理 場 費	1,161,562	29,534	1,191,096

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	△ 1,204	職員 3名
手 当 等	2,158	期末手当 △ 448 勤勉手当 △ 345 扶養手当 474 住居手当 324 通勤手当 292 時間外勤務手当 1,658 児童手当 225 地域手当 △ 22
賞与引当金繰入額	△ 91	期末手当 △ 67 勤勉手当 △ 24
法定福利費	△ 171	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△ 13	法定福利費
給 料	101	職員 2名
手 当 等	624	期末手当 34 勤勉手当 △ 3 扶養手当 60 時間外勤務手当 628 児童手当 △ 100 地域手当 5
賞与引当金繰入額	47	期末手当 12 勤勉手当 35
法定福利費	4	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	14	法定福利費
給 料	△ 2,958	職員 3名
手 当 等	△ 2,034	期末手当 △ 1,133 勤勉手当 △ 774 扶養手当 △ 456 通勤手当 26 管理職手当 △ 929 時間外勤務手当 1,560 特殊勤務手当 △ 48 児童手当 △ 120 管理職員特別勤務手当 △ 30 地域手当 △ 130
賞与引当金繰入額	△ 761	期末手当 △ 476 勤勉手当 △ 285
法定福利費	△ 1,456	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△ 143	法定福利費

## (支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 排 水 設 備 費	47,483	14,152	61,635
6 業 務 費	134,204	△1,182	133,022
7 総 係 費	156,062	△ 13,074	142,988

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	21,250	処理場施設等
委託料	15,636	汚泥処分業務
給料	4,867	職員 5名
手当等	6,153	期末手当 1,229 勤勉手当 945 扶養手当 198 通勤手当 110 時間外勤務手当 3,439 児童手当 80 地域手当 152
賞与引当金繰入額	807	期末手当 424 勤勉手当 383
法定福利費	2,155	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	170	法定福利費
給料	155	職員 4名
手当等	△ 1,441	期末手当 16 勤勉手当 42 扶養手当 △ 60 通勤手当 127 時間外勤務手当 △ 1,378 児童手当 △ 190 地域手当 2
賞与引当金繰入額	85	期末手当 10 勤勉手当 75
法定福利費	△ 7	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	26	法定福利費
給料	1,068	職員 8名
手当等	946	期末手当 168 勤勉手当 194 扶養手当 △ 396 通勤手当 △ 64 時間外勤務手当 1,343 児童手当 △ 325 地域手当 26
賞与引当金繰入額	270	期末手当 57 勤勉手当 213
法定福利費	321	共済組合負担金 342 地方公務員災害補償基金負担金 △ 46 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 25
法定福利費引当金繰入額	74	法定福利費
退職給付費	△ 15,753	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	38,626	1,264	39,890

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		138	職員 1名	
手当等		949	期末手当 27	勤勉手当 54
			時間外勤務手当 865	地域手当 3
賞与引当金繰入額		29	期末手当 11	勤勉手当 18
法定福利費		124	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額		7	法定福利費	
退職給付費		17		

## (2) 資本的收入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	4,761,639	1,415	4,763,054
1 建 設 改 良 費	3,059,008	1,415	3,060,423
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,552,781	1,488	1,554,269
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	8,063	△ 73	7,990

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	△ 3,864	職員 12名		
手当等	6,628	期末手当 △ 960	勤勉手当 △ 612	
		住居手当 △ 270	通勤手当 47	
		時間外勤務手当 9,363	児童手当 △ 680	
		地域手当 △ 260		
法定福利費	△ 1,276	共済組合負担金		
給料	319	職員 1名		
手当等	△ 332	期末手当 102	勤勉手当 60	
		住居手当 △ 324	通勤手当 24	
		時間外勤務手当 △ 248	児童手当 45	
		地域手当 9		
法定福利費	△ 60	共済組合負担金		